



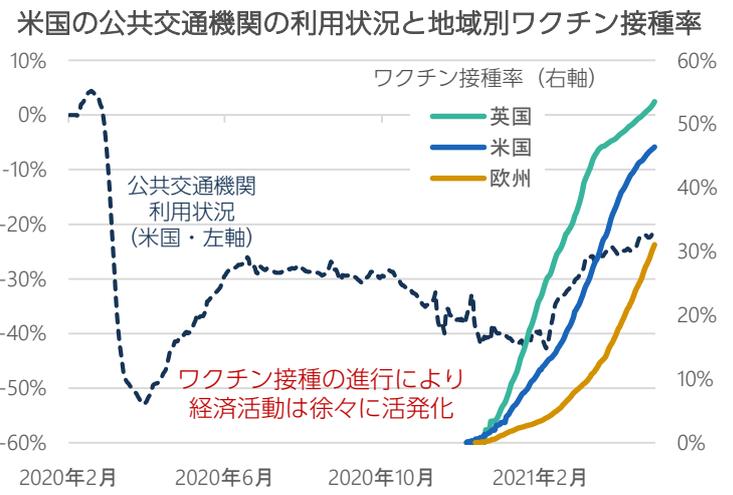
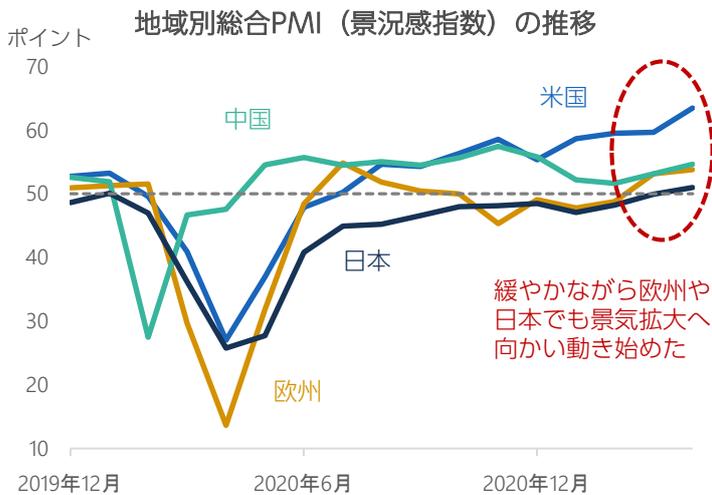
## ピムコ世界債券戦略ファンド

(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)  
 (年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり) / Dコース(為替ヘッジなし)

## アフターコロナに向けた債券投資戦略

### 大規模な経済対策や金融緩和とワクチン接種の進行により世界経済は力強い回復へ

- 2021年の世界経済は、各国政府による財政出動および中央銀行の金融緩和政策による強力なサポートに加え、足元ではワクチンの接種が進んでいることから、感染拡大で大きな影響を受けたサービス業を中心に徐々に持ち直し、今後の力強い景気回復を牽引していく見通しです。
- 新型コロナウイルス感染拡大により人々は外出の抑制を強いられてきましたが、年明け以降はワクチン接種の進行により、経済活動は徐々に改善へと向かっているとみられます。

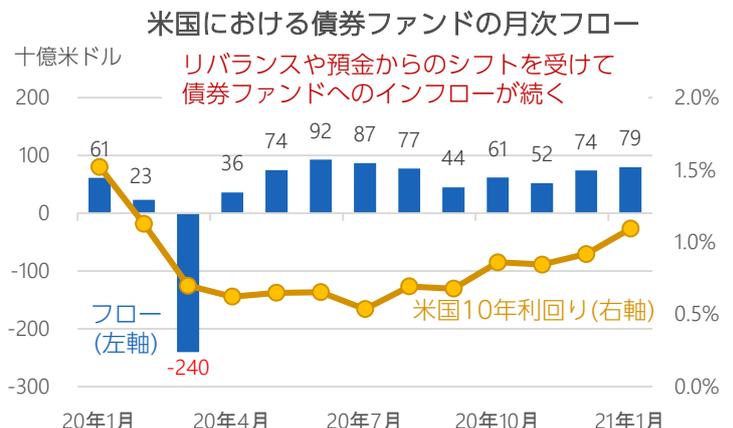
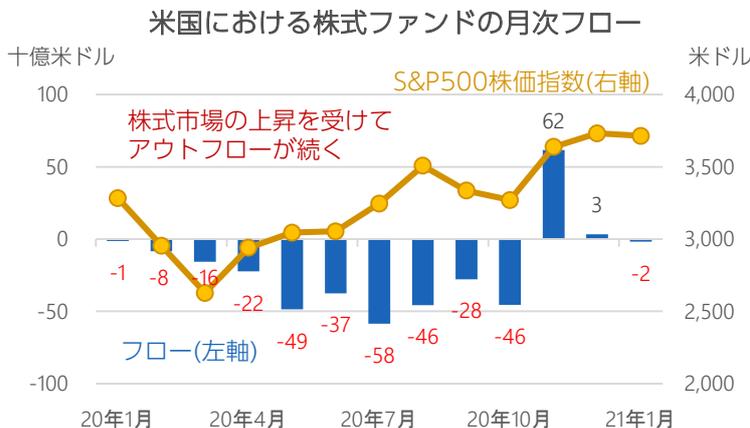


期間：2019年12月～2021年4月  
 出所：Haver、IHS Markit、Caixin、auじぶん銀行

期間：2020年2月21日～2021年5月14日  
 出所：Google、Our World in Data  
 米国の公共交通機関の利用状況はGoogleが提供するCommunity Mobility Reportsで、2020年1月3日から2月6日の5週間の曜日別中央値からの変化率

### 米国ではリバランスや金利低下を受けたキャッシュ代替運用へのニーズから債券ファンドへ資金が流入

- 2020年1月末から2021年1月末までの1年間では、景気の持ち直し期待が高まるなか、先進国を中心に株式市場が堅調に推移する一方、投資家の資金フローに目を向けると、米国では債券ファンドへの継続的な資金流入がみられます。
- この背景には、株価上昇を受けて株式ファンドからコア債券ファンドへのリバランスが起きていることや、預金金利の低下を受けて、投資家が銀行預金からキャッシュ代替運用（短期債戦略など）へ資金を振り分けていることなどが挙げられます。



期間：(左右図) 2020年1月末～2021年1月末 出所：米モーニングスター、ブルームバーグ  
 米国10年債利回りはブルームバーグ米国債ジェネリックを使用

●上記は、ピムコの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。  
 当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。  
 <2021-SA34>

「見せかけのインフレ」が市場に不確実性をもたらす可能性

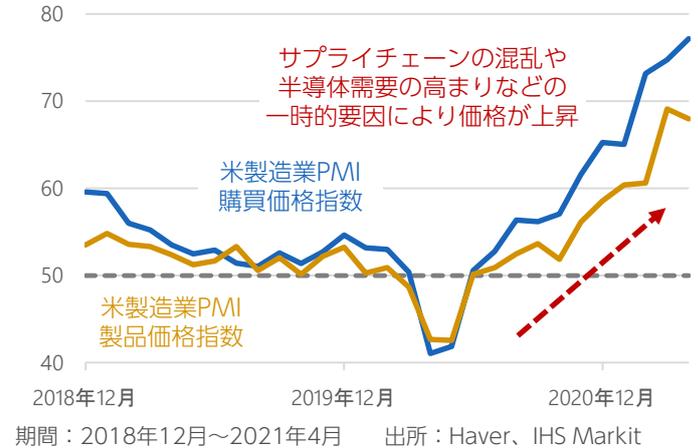
米国のインフレ率上昇は一時的なものに

- 足元のインフレ率上昇は、コロナショックにより落ち込んだ水準からの回復のほか、資源価格上昇やサプライチェーンの混乱による供給能力低下、在宅勤務増加に伴うパソコン需要の急激な拡大や、それに伴う半導体在庫のひっ迫など、一時的な要因が大きく寄与しています。
- 一方、労働市場の回復は依然として道半ばであり、現時点では人手不足により賃金が押し上げられるような環境とは程遠い状況で、本格的に高水準のインフレが継続する条件はまだ整っていないと考えます。

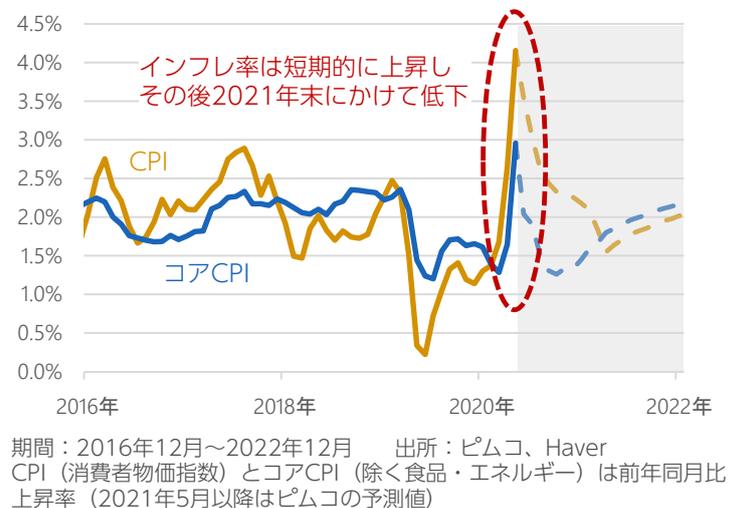
「見せかけのインフレ」によって高まる市場の不確実性

- ピムコでは、米国のインフレ率は短期的な上昇にとどまり、2021年末から2022年にかけては再びFRB（米連邦準備制度理事会）の目標とするインフレ率を下回ると考えています。
- FRBが利上げの条件として挙げる、持続的な2%のインフレと最大雇用の達成には相応の時間を要するとみられることから、当面利上げは実施されず、長期金利の上昇が継続するリスクは限定的であると考えています。
- ただし、市場は短期的にインフレ率が急上昇するリスクを意識することで、金融市場のボラティリティが高まる可能性には注意が必要です。

米製造業PMI購買価格指数と製品価格指数の推移  
ポイント



米国のインフレ率見通し



コロナショックによって失われた雇用の回復には相応の時間を要する見通し

雇用の回復までには依然として長い道のり

- 昨年のコロナショックにより、米国では2020年2月から2020年4月までの2ヵ月間で約2,200万人分の雇用が消失しましたが、足元ではワクチン接種の進行と感染状況の落ち着きを受けて雇用環境は改善基調にあります。
- ただし、2021年4月時点では依然として800万人分の雇用が失われたままであり、コロナショック以前の雇用水準を回復するまでには相応の時間を要すると考えられます。

大規模な追加経済対策が景気をサポート

- 雇用の完全な回復までには時間がかかることが予想されるものの、バイデン政権は4兆ドルを超えるインフラ投資と社会保障拡充を計画しており、引き続き雇用と個人消費の拡大に注力し景気をサポートしていくことが見込まれます。

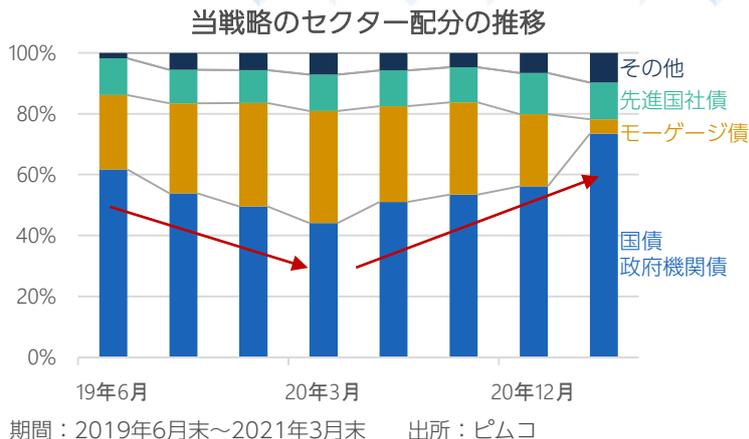
米国の非農業部門雇用者数の推移



足元の運用状況①：昨年に拡大したクレジット資産への投資を徐々に利食いし、次の展開へ備えるかたちに

各国の量的緩和を受けて拡大したポジションを徐々に利益確定し、今後の展開へ備える

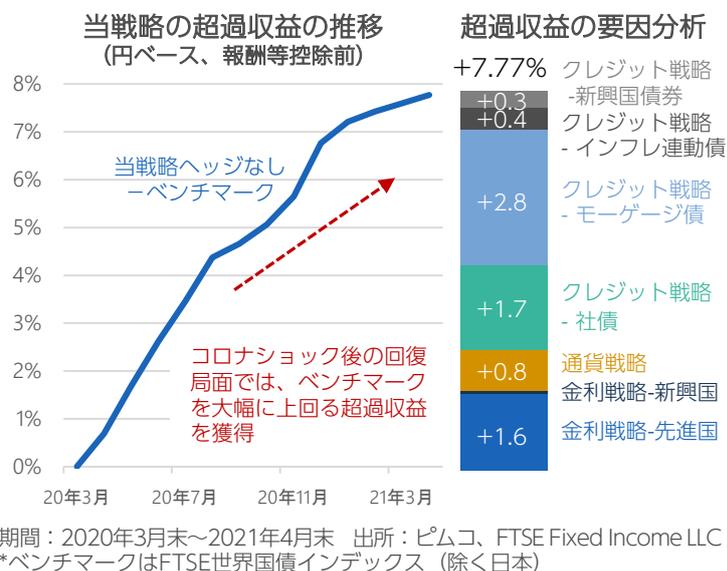
- ▶ 新型コロナ感染拡大を背景にFRBが2008年の金融危機以来のゼロ金利政策を敷くなど、2020年3月以降、主要先進国の中央銀行が金融緩和へと踏み切るなか、量的緩和政策によりサポートを受けるとみたクレジット資産への投資を拡大しました。
- ▶ 利下げや景気見通しの改善を受けて、債券価格に上昇がみられる局面では利益を確定し、足元では安全資産である国債などの保有を増やし、今後の変動局面へ備えたポジションを構築しています。



足元の運用状況②：投資機会を捉える機動的なアクティブ運用により、市場平均を上回るリターンを獲得

機動的なクレジット資産への投資が、回復局面でベンチマーク\*を7.77%上回る超過収益の獲得に貢献

- ▶ 市場が混乱する局面においても、アクティブに変化をとらえ、ファンダメンタルズが良いとみられる社債やモーゲージ債などのクレジット資産への投資を継続してきたことが、ベンチマークのパフォーマンスを7.77%上回る超過収益の獲得につながりました。
- ▶ また先進国国債や通貨戦略、一部の新興国債券の組入れ等もベンチマークを上回るリターンの獲得に貢献するなど、様々なアクティブ戦略がプラスに寄与しました。



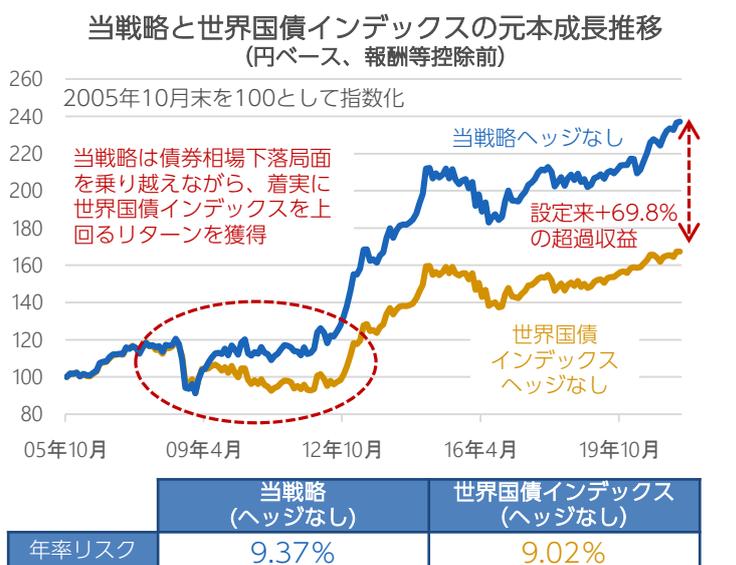
中長期での運用状況：マクロ経済分析に基づくアクティブ運用を通じ相対的に高いパフォーマンスを維持

引き続き、ピムコの債券運用における専門性を活用し市場を上回るリターンを追求

- ▶ ピムコは債券運用において世界最大級の運用残高を有する運用会社です。サブプライム問題を市場に先駆けて予測するなど独自の経済見通しや世界の各債券市場にスペシャリストを配することで幅広い収益機会を追求しています。

リスク水準は世界国債インデックスと同程度

- ▶ 当戦略は国債以外の債券にも投資を行う一方で、ピムコの厳格なリスク管理により、世界国債インデックスと同程度のリスク水準となっています。



上記の当戦略は当ファンドが主に投資対象とする「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド」の運用実績等を示したものです。当ファンドの運用実績等ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

中長期の資産形成において、債券アクティブ運用である当戦略の組み入れは引き続き有効

分散効果を通じた投資効率の改善効果が期待される

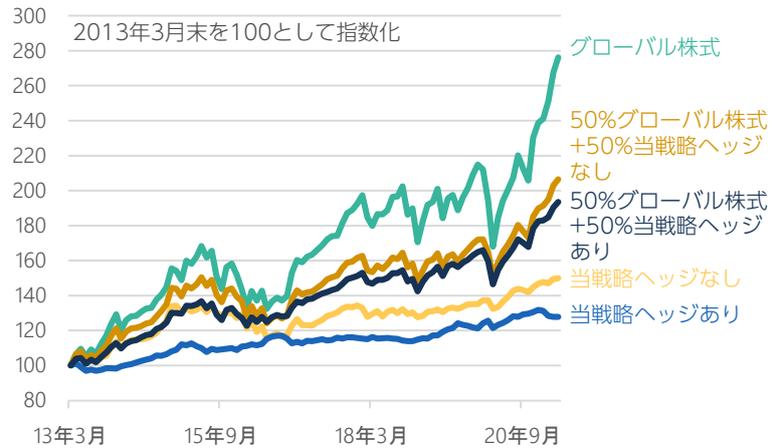
- 金利水準が低いなかで債券投資は敬遠されがちですが、資産クラスとしてのリスクの低さや、株式との相関の低さといった債券の特性に変わりはないことから、分散効果を通じたポートフォリオの投資効率向上が期待されます。
- 実際、債券利回りは低位であるものの、米国投信市場では株式市場の上昇を受けて、リバランスを通じた株式売り、債券買いのフローが1年を通して見られています。ただ、低金利環境においては、当戦略のように相対的に高い超過収益の獲得が目指せる戦略を選ぶことが重要と考えます。
- ヘッジあり/なしについては、過去の実績に基づく分析では、ヘッジありの戦略の方がリスク抑制効果が高く分散効果も大きい結果となっています。

ポートフォリオ全体のボラティリティ（価格変動率）抑制を通じて、長期投資を続けることが可能に

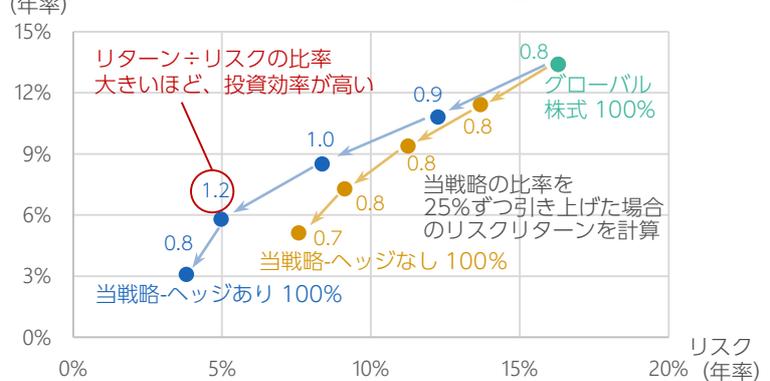
- 資産形成において投資家が乗り越えなければならない課題として、ボラティリティに耐えられず、途中で運用をやめてしまうことが挙げられます。
- 経済成長の恩恵を受けて資産を増やすには5年や10年といった期間で資産を保有し続けることが重要です。途中で頓挫してしまうリスクを減らすために、債券などを活用しリスク抑制を図ることも、資産運用を行う上で重要なポイントであるといえるでしょう。

上記の当戦略は当ファンドが主に投資対象とする「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド」の運用実績等を示したものです。当ファンドの運用実績等ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当戦略とグローバル株式を持ち合わせた場合のパフォーマンス  
(円ベース、報酬等控除前)



当戦略と株式を持ち合わせた場合のリスクとリターン  
(円ベース、報酬等控除前)



期間：2013年3月末～2021年4月末 出所：ピムコ、ブルームバーグ  
グローバル株式はMSCIオールカントリーワールドインデックス（ヘッジなし）

<当レポートのまとめ>

- 2021年の世界経済は、財政および金融政策による強力なサポートに加え、経済活動の本格化により力強く回復していく見通しです。足元では、昨年のコロナショックからの反動に加え、供給面の制約から物価上昇圧力が短期的にはかかりやすい環境となっていますが、インフレ率の上昇は一時的となる見込みです。
- 当戦略は、インカムの積み上げに加えて、経済見通しに応じ資産配分を機動的に変更することで、昨年のコロナショック以降も着実に超過収益を獲得しました。今後は「見せかけのインフレ」によって市場が過度にインフレ加速リスクを織り込むことで、金融市場のボラティリティ上昇が懸念されますが、当戦略を組入れることで株式に偏ったポートフォリオのリスクを分散し投資効率を高める効果も期待できます。

<ピムコについて>

- ピムコは1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立。
- ピムコグループの運用資産総額は約2.16兆米ドル(約238兆円\*)。
- ※2021年3月末時点、1米ドル=110.500円で換算、関係会社受託分を含む。
- 米国をはじめ、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニー、トロント、香港等を拠点にグローバルにビジネスを展開。



## ファンドの特色

- ① 国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行います。
  - ② 債券運用で定評のあるピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。
  - ③ 為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのコースから選択いただけます。
    - 毎月決算型 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)：毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
      - ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
    - 年1回決算型 Cコース(為替ヘッジあり)／Dコース(為替ヘッジなし)：毎年3月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- ※ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

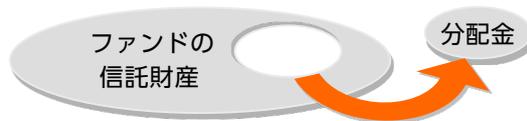
債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク	〈Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、完全に為替変動リスクを排除するものではなく、原資産とは異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

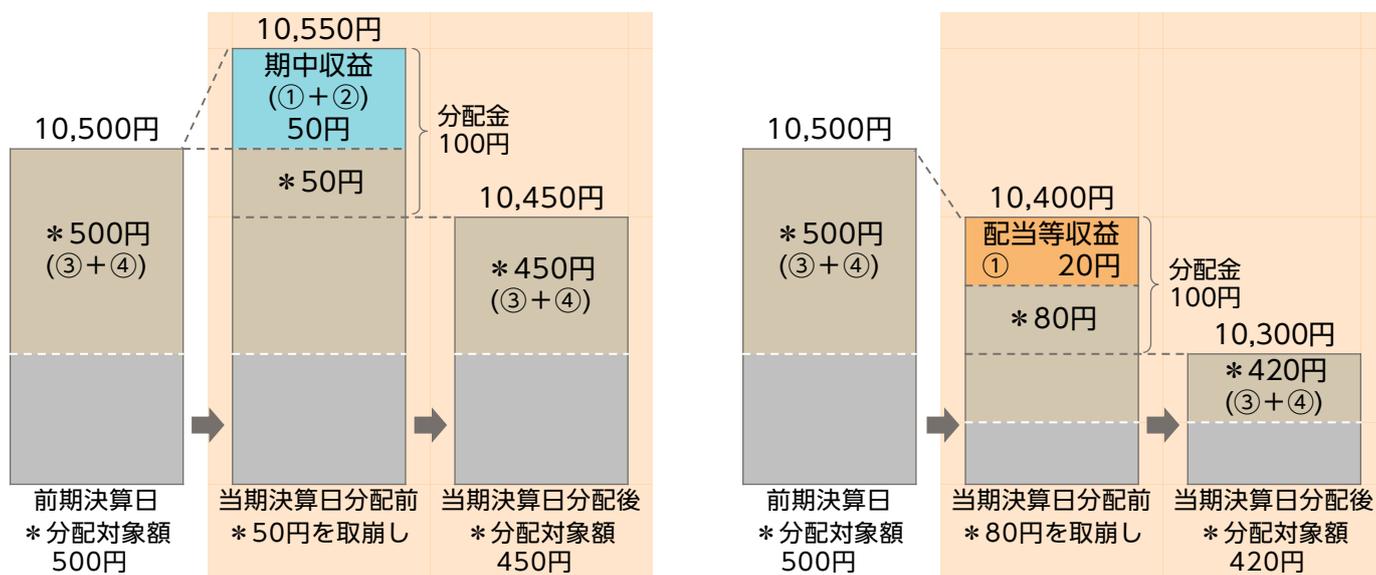


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



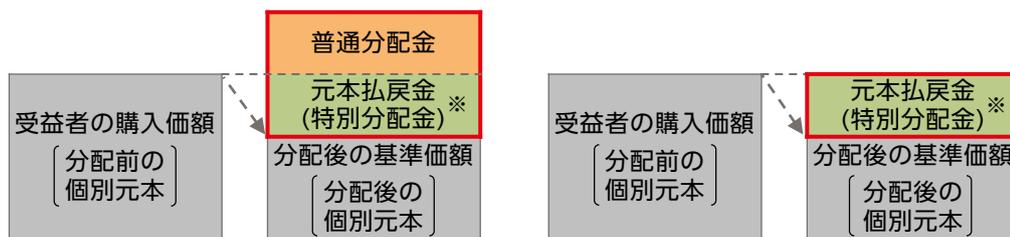
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。  
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>2.75% (税抜2.5%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.595% (税抜1.45%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.595% (税抜1.45%)</b> をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- FTSE各種債券指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
青い森信用金庫		○	東北財務局長(登金)第47号				
朝日信用金庫		○	関東財務局長(登金)第143号	○			
尼崎信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第39号	○			
永和信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第43号				
愛媛信用金庫		○	四国財務局長(登金)第15号				
大阪シティ信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫		○	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第20号				
蒲郡信用金庫		○	東海財務局長(登金)第32号				
烏山信用金庫		○	関東財務局長(登金)第222号				
北伊勢上野信用金庫		○	東海財務局長(登金)第34号				
京都中央信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第53号	○			
桐生信用金庫		○	関東財務局長(登金)第234号				
桑名三重信用金庫		○	東海財務局長(登金)第37号				
神戸信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第56号				
しずおか焼津信用金庫		○	東海財務局長(登金)第38号				
須賀川信用金庫		○	東北財務局長(登金)第38号				
大地みらい信用金庫		○	北海道財務局長(登金)第26号				
高山信用金庫		○	東海財務局長(登金)第47号				
但馬信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第67号				
多摩信用金庫		○	関東財務局長(登金)第169号	○			
奈良信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第71号	○			
西中国信用金庫		○	中国財務局長(登金)第29号				
二本松信用金庫		○	東北財務局長(登金)第46号				
のと共栄信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫		○	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
飯能信用金庫		○	関東財務局長(登金)第203号				
福岡ひびき信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
富士宮信用金庫		○	東海財務局長(登金)第65号				
水戸信用金庫		○	関東財務局長(登金)第227号				
結城信用金庫		○	関東財務局長(登金)第228号				

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。